

環境会計

富士電機は、環境経営の重要な指標として2000年度から「環境会計」を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」をベースに独自の算定方式を設定して、環境保全に関わるコストとその経済的効果を定量的に把握・分析した結果を公表しています。

環境会計算定の考え方

環境保全効果は有価物売却による収益や、省エネなどの節約による「直接効果」と、環境配慮製品（自販機、インバータの一部など）や創エネ製品（太陽電池、地熱発電システムなど）をお客様が使用した場合のエネ省削減効果を貨幣換算した「推定的効果」を算出しています。

2021年度の実績

環境保全コストは、投資額13.3億円、費用額199.0億円で合計212.3億円でした。
環境保全効果は、有価物の売却などによる収益が9.6億円、省エネなどによる節約が1.5億円、推定的効果が851.0億円の合計862.1億円でした。
2021年度の環境保全コストのうち環境投資は8.4億円です。主な内訳は、

- ① 照明のLED化
- ② 空調機の高効率タイプへの更新
- ③ 生産設備へのインバータ等の省エネ機器導入。

など、生産時の温室効果ガス排出削減に直結する省エネ活動によるものです。
環境保全対策に伴う経済的効果は、当社工場における上記省エネ活動などにより1.5億円の節約になりました。また、お客様に当社製品を使用いただくことで削減した電気料金を見積もった経済効果（推定）は851.0億円となりました。

環境保全コスト・環境保全効果（2021年度）

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日

集計範囲：12事業所+連結対象生産子会社22社（国内9社、海外13社）

環境保全コスト（2021年度）

事業活動に応じた分類	主な内容
	事業エリア内コスト
1	公害防止コスト 排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等
	地球環境保全コスト 省エネルギー装置の導入、維持管理費等
	資源循環コスト 廃棄物の減量化、維持管理費等
2	上・下流コスト 廃製品の処理費等
3	管理活動コスト 社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測り、環境保全対策費
4	研究開発コスト 省エネルギー等の環境保全のための研究開発費
5	社会活動コスト 緑地保全、緑化費および環境活動支援費等
6	環境損傷コスト 汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等

ESG 環境・社会・ガバナンス

富士電機のSDGs

ESGの重要課題

環境ビジョン

環境

方針・環境ビジョン2050・TCFD提言に沿った取り組み

環境保護基本方針

環境担当役員メッセージ

環境ビジョン2050

TCFD提言に沿った気候関連情報開示の取り組み

環境マネジメント

環境経営の体制

環境マネジメントの取り組み

環境経営の実績・データ

環境経営の目標と実績

事業活動と環境負荷の相関

環境会計

環境データ集

第三者検証報告書

脱炭素社会の実現

温室効果ガス排出削減の行動計画

生産時の温室効果ガス排出削減

製品による社会のCO₂排出削減

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減

循環型社会の実現

事業活動における廃棄物の削減

水資源の有効利用

製品の環境負荷低減を目指した取り組み

自然共生社会の実現

化学物質管理

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

ESGインデックス

ISO26000対照表

社外からの評価

活動事例

PCB使用電気機器の判別について

関連情報

- 富士電機レポート2022
- 報告書バックナンバー
- 環境カタログ「Blue Navigation」

事業活動に応じた分類	主な内容
合計	



環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）（2021年度）

分類	主な内容
収益	リサイクルにより得られた有価物売却額
節約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等
推定的効果	顧客使用時のエネルギー削減費
合計	



（注）

- 「推定的効果」は、製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。
 効果(円)=Σ〔(旧機種の年間消費電力量-新機種の年間消費電力量)×年間国内出荷数×電力目安単価〕(電力目安単価：10円/kWh)



電システムなどの創エネルギー製品を合算して計上しています。